

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	55,018人	17,404,089 千円	1,057,991 千円	2,446,300 千円	14.1%	13.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-0型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
24年度	294人	1,079,174 千円	169,414 千円	388,807 千円	1,637,395 千円	5,569千円	5,775千円

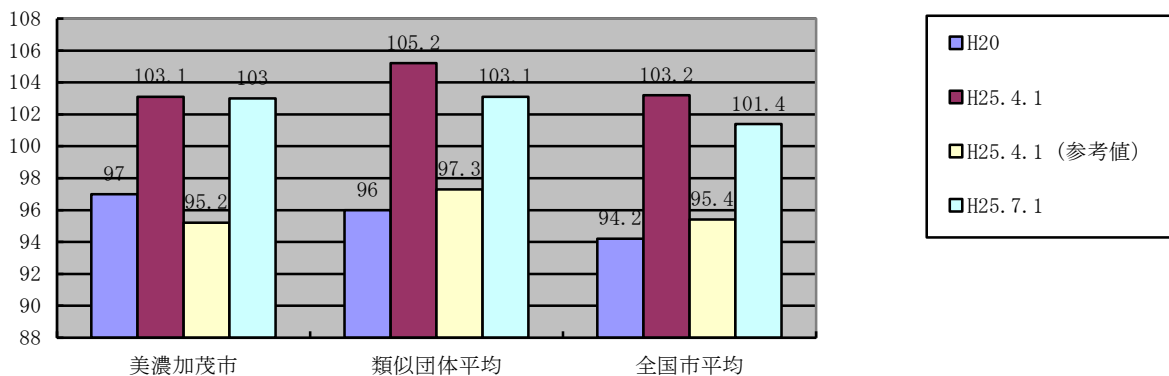
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	実施せず(職員削減等人件費の削減を行っているため)
-------------------	---------------------------

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	42.6 歳	319,397 円	368,596 円	355,655 円
岐阜県	42.9 歳	337,060 円	403,867 円	370,672 円
国	43.1 歳	332,446 円 (307,220 円)	—	405,463 円 (376,257 円)
Ⅱ-0 型	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	43.8 歳	3 人	219,133 円	230,949 円	228,449 円
岐阜県	49.9 歳	165 人	318,140 円	359,640 円	335,481 円
国	49.9 歳	- 人	286,850 円(272,119 円)	—	325,400 円(309,534 円)
Ⅱ-0 型	50.5 歳	35 人	300,045 円	325,361 円	311,894 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース(時間外勤務を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円(172,200 円)
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円(140,100 円)

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	238,020	345,062	372,780 円	393,467 円
	高校卒	—	—	—	—

(注) 当該階層が 3 人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は横線で表示している。

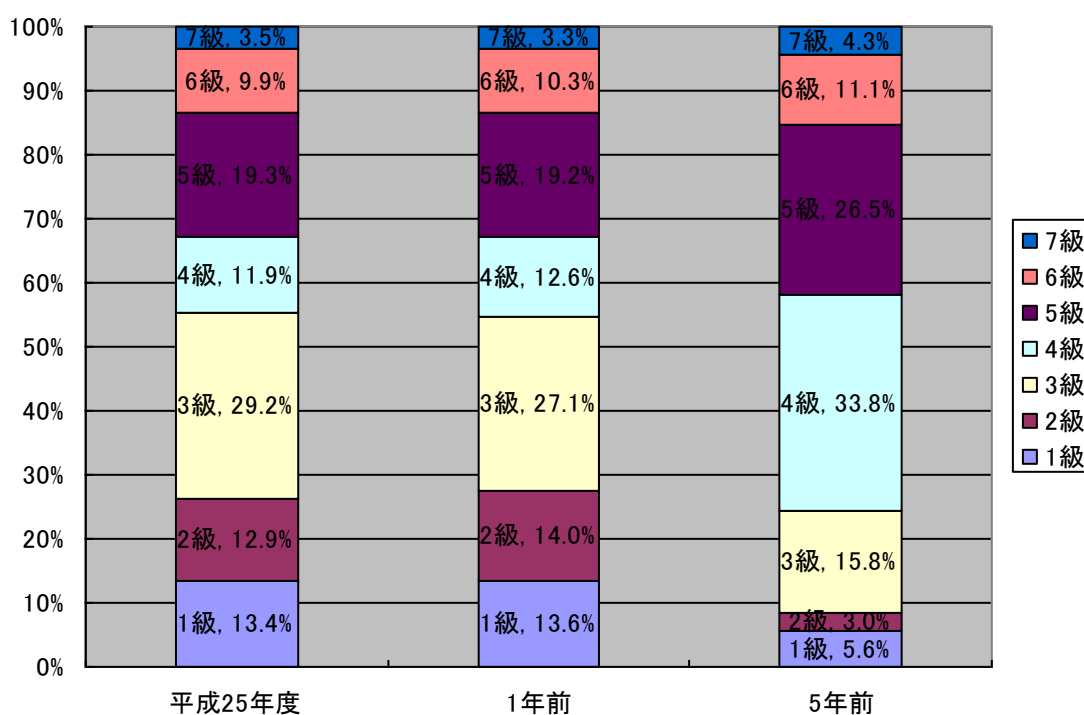
3 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	27人	13.4%	135,600	243,700
2級	主任の職務又はこれらに相当する職務	26人	12.9%	185,800	307,800
3級	主任主査の職務又はこれらに相当する職務	59人	29.2%	222,900	354,700
4級	係長の職務又はこれらに相当する職務	24人	11.9%	261,900	388,300
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	39人	19.3%	289,200	400,600
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	20人	9.9%	320,600	422,600
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	7人	3.5%	366,200	456,200

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

評価結果を反映(部長・課長級職員)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,329千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,573千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20% 管理加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

評価結果を反映(部長・課長級職員)

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 17,140千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			38,427千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			118,603円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	324人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24 年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24 年度)		0%		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支弁実績 (平成 24 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の処理作業	0 円	日額 500 円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	0 円	救護 日額 1,000 円 埋葬 日額 2,000 円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	0 円	日額 400 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24 年度決算)	64,615 千円
職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)	199 千円
支給実績(23 年度決算)	52,375 千円
職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)	162 千円

(6) その他の手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他 6,500 円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000 円 16~22 才の扶養親族加算 5,000 円	同		35,361 千円	242,199 円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		9,381 千円	293,156 円

通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～24,500 円 ※片道2km 以上の者に支給	同		14,554 千円	50,711 円
管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 23,800 円 係長級 連絡所長 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 22,200 円	同		28,742 千円	532,260 円
宿日直手当	1 回 4,200 円	同		991 千円	
単身赴任手当	定額 23,000 円 加算額(100Km 以上) 6,000～45,000 円	同		564 千円	

5 特別職の報酬等の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等		
給料	市区町村長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,003,000 円/401,500 円	
	副市町村長	674,250 円 (725,000 円)	849,000 円/399,600 円	
報酬	議長	434,000 円	543,000 円/305,000 円	
	副議長	381,500 円	503,000 円/250,000 円	
	議員	362,000 円	457,000 円/240,000 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長	(24 年度支給割合) 3.9 月分		
	議長 副議長 議員	(24 年度支給割合) 3.9 月分		
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 退職時給料月額×500/100×在職年数 退職時給料月額×300/100×在職年数	(1期の手当額) 17,400 千円 8,700 千円	(支給時期) 一任期毎に支給 一任期毎に支給
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

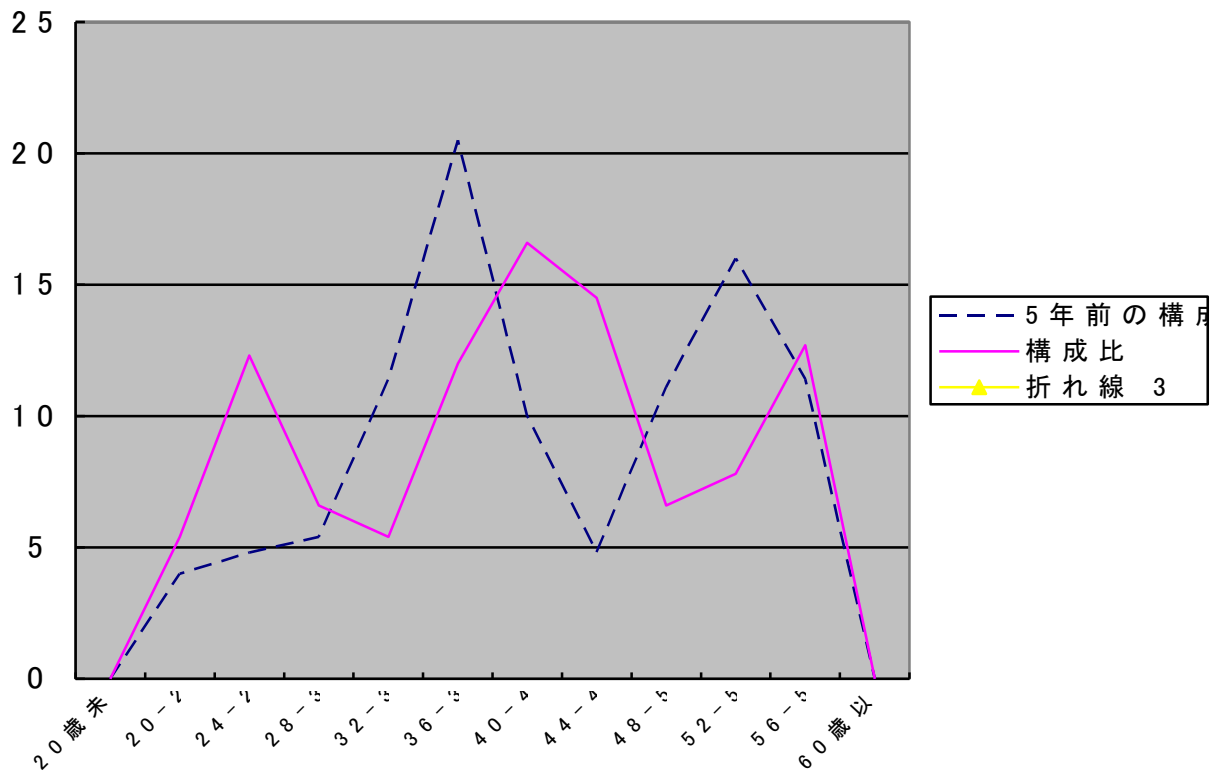
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成25年	平成24年		
普通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4		派遣受け入れ職員の復帰 農政、商工部門の統合による減員 用地部門統合による減員 都市計画部門の業務縮小 社会福祉施設の欠員不補充 子育て支援業務強化 生保業務強化 母子保健、成人保健業務増
		総務	82	82		
		税務	23	22	1	
		農林水産	6	7	△1	
		商工	7	7		
土木		33	36	△3		
民生		80	83	△3		
衛生		20	17	3		
	計	255	258	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.35人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.43人)	
	教育部門	40	41	△1	国体事務の縮小 教育委員会業務増	
	小計	295	299	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.61人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.59人)	
公 営 企 業 会 計 等 部 門	水道	10	10		1	介護予防事業増
	下水道	7	7			
	その他	20	19			
	小計	37	36	1		
合計			332 [389]	335 [389]	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.34人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成 25 年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)		18	41	22	18	40	55	48	22	26	41	1	332

(3) 職員数の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	267	273	273	267	258	255	△12	(△4.5%)
教育	44	41	42	39	41	40	△4	(△9.1%)
普通会計計	311	314	315	306	299	295	△16	(△5.1%)
公営企業会計計	40	34	32	34	36	37	△3	(△7.5%)
総合計	351	348	347	340	335	332	△19	(△5.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	1,072,943 千円	88,346 千円	63,144 千円	5.89%	5.99%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
24年度	10人	39,467 千円	7,769 千円	14,664 千円	61,900 千円	6,190 千円	6,258 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 25 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	43.2 歳	361,520 円	516,345 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,466千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,329千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 25 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
			1 人当たり平均支給額 17,140 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、24 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24 年度決算)			1,280 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			128,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	10 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 25 年4月1日現在)

支給実績(24 年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24 年度)		0%
手当の種類(手当数)		0 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		支給実績
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24 年度決算)	3,064 千円
職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)	340 千円
支給実績(23 年度決算)	5,781 千円
職員1人当たり平均支給年額(22 年度決算)	642 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(24 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,608 千円	289,778 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				218 千円	31,143 円
管理職手当				599 千円	599,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	1,758,456 千円	4,988 千円	27,642 千円	1.57%	—

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期 末・勤 勉 手 当	計 B		
24年度	7人	25,905 千円	3,939 千円	9,394 千円	39,238 千円	5,605 千円	6,258 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	42.1歳	270,913円	463,494円
団 体 平 均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,466千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,347千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 25 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
			1 人当たり平均支給額 17,140 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、25 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

支給実績(24 年度決算)			1,280 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)			128,000 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	10 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 25 年4月1日現在)

支給実績(24 年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24 年度)		0%
手当の種類(手当数)		0 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		支給実績
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24 年度決算)	3,064 千円
職員1人当たり平均支給年額(24 年度決算)	340 千円
支給実績(23 年度決算)	5,781 千円
職員1人当たり平均支給年額(23 年度決算)	642 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 25 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(24 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,608 千円	289,778 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				218 千円	31,143 円
管理職手当				599 千円	599,000 円